

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2019年2月）

目 次

内 政

- ◆憲法裁判所裁判官最終候補者選出を巡る問題 2
- ◆ジャーナリスト殺害事件1周年 2
- ◆2019年大統領選挙の関連報道 2
- ◆カジミール財務相のスロバキア国立銀行総裁への任命 3
- ◆政党支持率調査結果 3

外 政

- ◆メルケル独首相のスロバキア訪問, 「V4+独」首脳会合の開催 . . . 4
- ◆ポンペオ米国務長官のスロバキア訪問 4
- ◆ライチャーク外相と河野外務大臣の会談 6
- ◆コシツェにおけるB9首脳会合の開催 6

経 済

- ◆日EU経済連携協定（EPA）の発効 7

別添：主要経済指標

※本報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆憲法裁判所裁判官最終候補者選出を巡る問題

【13日付スメ紙】

12日、フィツォSmer党首は、連立与党が憲法裁判所裁判官の最終候補者の選出について合意に達していないことを理由に、同裁判官への立候補を辞退する旨表明した。連立与党第3党Most-Hidの一部議員が、フィツォSmer党首の選出に反対している。同最終候補者の選出には、国会（注：定数150名）の出席議員のうち過半数の賛成票が必要である。

憲法裁判所裁判官の定員は13名であり、そのうち9名の任期が2月16日で終了する。国会は、同裁判官ポストへの立候補者の中から18名（空席となるポストの2倍の人数）を最終候補者として選出し、その後キスカ大統領が9名の同裁判官（うち1名は憲法裁判所長官）を任命することになる。

【15日付スメ紙】

14日、国会において、憲法裁判所裁判官の最終候補者の選出投票が行われたが、連立与党第1党Smerが投票を棄権したため、同候補者を選出することができなかった。投票前、連立与党3党は、誰を同候補者に選出するかについて協議を行ったが、合意に達することは出来なかった。

16日、13名の憲法裁判所裁判官のうち9名の任期が終了するが、後任を選出することができなかったため、同裁判所の機能は一時的に麻痺することになる。ダンコ国会議長は、3月に同裁判官の最終候補者の選出を再度実施する旨表明した。

◆ジャーナリスト殺害事件1周年（22日付スメ紙）

21日、ジャーナリスト・クツィアク氏及びその婚約者クシュニーロヴァー氏殺害事件1周年を受けて、スロバキア各地で市民団体「正しいスロバキアのために（For a Decent Slovakia）」主催による大規模反政府デモが実施された。ブラチスラバでは、約3万人の市民がデモに参加し、ダンコ国会議長、ペレグリニ首相、フィツォ国会議員（前首相）及びコヴァーチク特別検察官の退任を要求するとともに、同事件の公正で独立した捜査の実施を訴えた。反政府デモは、国外27都市でも実施された。

◆2019年大統領選挙の関連報道

【26日付スメ紙電子版】

26日午前、大統領選挙に立候補しているミストリーク氏（化学者）（無所属。SaS及びSpolu支持）が、チャプトヴァー候補（Progressive Slovakia副党

首)と共同記者会見を開き、「チャ」への支持を表明するとともに、大統領選挙の立候補を取り下げる旨述べた。「ミ」氏は、世論調査結果を基に、立候補の取り下げを決定した旨認めつつ、詳細については言及しなかった。

25日に公開された世論調査によると、チャプトヴァー候補の支持率(19.4%)がミストリーク候補の支持率(14.2%)を初めて上回っていた。

【選挙前最後の世論調査結果】

世論調査機関AKOによる調査結果(27~28日に実施。800名が回答)

- (1) チャプトヴァーProgressive Slovakia副党首：52.9%
- (2) シェフチョヴィチ欧州委員会副委員長(無所属。Smer支持)：16.7%
- (3) ハラビン最高裁判所裁判官(無所属)：11.4%
- (4) コトレバLSNS党首：5.6%
- (5) ブガールMost-Hid党首：4.1%
- (6) ミクロシュコ元国会議員(無所属)：3.1%
- (7) クライニアクSme rodina国会議員：2.4%

なお、3月2日より世論調査の実施・公表を禁止する2週間の「選挙モラトリアム」に入った。第1回投票日は3月16日。第1回投票で過半数の票を得る者がいない場合、上位2名に対する第2回投票が3月30日に実施される。

◆カジミール財務相のスロバキア国立銀行総裁への任命(28日付スメ紙)

27日、キスカ大統領は、カジミール財務相を6月1日付でスロバキア国立銀行(NBS)総裁に任命する旨発表した。昨年12月、国会がカジミール財務相をNBS総裁に選出していた。マクーフ現NBS総裁は、当初3月に退任する予定であったが、6月1日までポストに留まることになった。

カジミール財務相の後任はまだ決まっていないが、イムレツェ前財務庁長官やカメニツキー国会財政・予算委員長の名前が候補として挙がっている。

◆政党支持率調査結果(28日)

世論調査機関Focusによる2月の政党支持率調査の結果は以下のとおり。極右政党LSNSが、支持率調査で初めて2位に浮上した。なお、新党「PS」及び「共に」は、5月の欧州議会選挙において、政党連合を形成(統一候補者の擁立)することで合意している。

政党	Focus	2016年選挙
Smer-SD(方向・社会民主主義)	21.2%	28.3%
LSNS(我々のスロバキア)	11.7%	8.0%
SaS(自由と連帯)	11.2%	12.1%

Progressive Slovakia(PS)+Spolu(共に)	9.5%	—
Sme rodina (我々は家族)	9.5%	6.6%
OLaNO—Nova (普通の人々・独立した人達—新たな多数派)	8.4%	8.6%
SNS (スロバキア国民党)	7.5%	8.6%
KDH (キリスト教民主運動)	6.5%	4.9%
Most-Hid (架け橋)	5.4%	6.5%

外 政

◆メルケル独首相のスロバキア訪問、「V4+独」首脳会合の開催（7日）

【大統領府プレスリリース（7日付）】

7日、キスカ大統領は、スロバキアを訪問したメルケル独首相と会談を行った。双方は、ベルリンの壁崩壊及びビロード革命から30年を迎えることに言及するとともに、V4及びEU情勢、欧州における国防強化及び経済成長の展望、ウクライナ情勢について話し合った。

【プラウダ紙（8日付）】

7日、ペレグリニ首相は、メルケル首相との会談において、EUで新設される欧州労働機関（European Labour Authority）の本部のスロバキア誘致に関して、支持を求めた。メルケル首相は、「新しいEU機関の本部を、EU新規加盟国に設置することに賛成している」と述べた。

同日、ペレグリニ首相、メルケル独首相、バビシュ・チェコ首相、オルバーン・ハンガリー首相、モラヴィエツキ・ポーランド首相は、ブラチスラバで行われた「V4+独」首脳会合に出席し、共同宣言を採択した。同宣言には「EUには、東西南北の違いや、新規加盟国と旧加盟国間の差違は存在しない。全加盟国に対する信頼と尊重に基づくオープンで誠実な対話が、物事を前に進めることができる」と書かれている。

ペレグリニ首相は、移民が生じる要因に対処するために、V4諸国及びドイツがモロッコにおける共同プロジェクトを開始する旨発表し、「数週間後に、同プロジェクトの概要や予算について、公表する予定である」と述べた。

◆ポンペオ米務長官のスロバキア訪問（12日）

【大統領府プレスリリース（12日付）】

キスカ大統領は、ビロード革命及び鉄のカーテン崩壊30周年を記念してスロバキアを訪問したポンペオ米務長官と会談を行い、経済及び国防における協力について議論した。米国はスロバキアの最も重要な貿易相手国の一つであ

り、米国企業は約5万人のスロバキア人を雇用している。またポンペオ国務長官は、スロバキアが国防費の増額に非常に真摯に取り組んでおり、当初計画よりも早期の目標達成が見込まれている点を評価した。

【首相府プレスリリース（12日付）】

ペレグリニ首相は、ブラチスラバでポンペオ米国務長官と会談した。ペレグリニ首相は、スロバキアの国防費の大幅な増額と、米国がスロバキア軍の近代化において重要な役割を果たしていることを踏まえ、国防及び安全保障における米国との協力に関し議論した。

また両者は、経済及びビジネスでの協力についても議論した。現在、スロバキアには120社以上の米国企業があり、大口の雇用主となっている。ペレグリニ首相は、「EUと米国の貿易関係の潜在的变化はスロバキアの産業に直接影響を与える可能性があり、自動車製造大国であるスロバキアは、これらに非常に敏感に対応する必要がある」と述べた。

【外務・欧州問題省プレスリリース（12日付）】

ライチャーク外相は、ポンペオ米国務長官との会談において、大西洋関係の重要性を強調し、「我々は歴史だけではなく、価値観の点でも密接な関係を有しており、最大の貿易相手国かつ投資国でもある」と述べた。

両者は、スロバキアが現在務めているOSCE議長国に関連し、ウクライナ、ロシア、中国及びベネズエラの情勢について話し合った。また両者は、中東諸国及び朝鮮半島の情勢についても議論したほか、西バルカン諸国に関し、主にセルビア・コソボ間の対話及びボスニア・ヘルツェゴビナ情勢についても取り上げた。

【プラウダ紙（13日付）】

米国務長官が単独でスロバキアを訪問したのは、1999年のオルブライト長官（当時）の訪問以来20年ぶりである。なお2005年、ブラチスラバで行われた米露首脳会合に、ライス国務長官（当時）が同行している。ポンペオ長官は、スロバキアの前にハンガリーを訪問し、その後、ポーランド（「中東の平和と安定の将来を促進するための閣僚会合」に出席）、ブリュッセル及びアイスランドを訪問する予定である。

ポンペオ長官は、「ロシアの攻撃性が欧州の自由を損ねている。中国は人権を侵害しており、国外に影響力を及ぼそうとしている」と述べた。またポンペオ長官は「中国製品の安全保障上のリスクに関する情報を他のEU・NATO加盟国にも共有する。必ずしも米国に従う必要はないが、（同リスクに関する）

全ての情報を入手すれば、正しい判断を行うはずである」と述べた。スロバキア政府は今のところ、ファーウェイ社に対する懸念を表明していない。ファーウェイ社はスロバキア国内において多くの契約を獲得しているわけではなく、同社製のモデムを採用している政府機関は存在しない。

◆ライチャーク外相と河野外務大臣の会談（１６日）

ライチャーク外相は、ミュンヘン安全保障会議（MSC）に出席するとともに、各国外相等との個別会談を実施した。ライチャーク外相は、河野外務大臣との会談において、あらゆる側面における更なる二国間関係の発展を支持するとともに、これまで成果をもたらしてきた国際機関における両国間の協力を今後も継続していく旨述べた。双方は、両国が直面している地域的、国際的な安全保障上の諸課題について議論を行った。ライチャーク外相は、スロバキアのOSCE議長国としての目標と活動を紹介するとともに、2020年にスロバキアが議長国を務めるOSCEアジア・コンタクト・グループ（ACG）における日本の貢献を評価した。

◆コシツェにおけるB9首脳会合の開催（２８日）

【大統領府プレスリリース（２８日付）】

キスカ大統領は、コシツェにおいて、「ブカレスト9（B9）」首脳会合を開催した。同会合には、ブルガリア、チェコ、エストニア、リトアニア、ラトビア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア及びスロバキアの各大統領の他、ストルテンベルグNATO事務総長が出席し、欧州及び近隣地域の安全保障について話し合った。

出席者は、NATO創設70周年、スロバキア等の中東欧諸国のNATO加盟15周年、効果的な集団防衛の重要性、ウクライナ、黒海及びバルト海情勢、ロシアの活動、偽情報（disinformation）対策等に言及した共同宣言を採択した。

【外務・欧州問題省プレスリリース（２８日付）】

ライチャーク外相は、B9首脳会合に出席したストルテンベルグNATO事務総長と個別会談を行った。B9は、NATO東部国境諸国による非公式グループである。ライチャーク外相は、北大西洋同盟の強化及びNATOの防衛能力向上に対するスロバキアの貢献に言及するとともに、「スロバキアのような中小国にとって、軍事同盟への加盟は死活的な関心事項である」と述べた。

双方は、中東欧諸国の民主化及び経済改革において、北大西洋諸国の統合が果たした役割を強調するとともに、NATOによるスロバキアの安全保障は、

政治的，地政学的，財政的な観点からも，他に匹敵するものがない旨述べた。

経 済

◆日EU経済連携協定（EPA）の発効

【経済省プレスリリース（1日付）】

2月1日，日EU経済連携協定（EPA）が発効した。自由貿易に関するこの協定は，これまで対日輸出の際にEU企業に課せられていた障壁や関税を取り除くことになる。同協定の発効は，特に自動車産業が発展しているスロバキア経済にとって良いニュースであり，スロバキア製品の対日輸出が促進されることになる。

ジガ経済相は「EUと日本は，同協定の発効によって，保護主義ではなく貿易と相互関係の発展を目指すという明確なメッセージを発信することができた。同協定は，開放経済及び輸出指向型経済を掲げるスロバキアにとって，極めて重要である」と述べた。

自動車輸出に関しても，貿易障壁が取り除かれることになり，自動車の技術的要件に関する二重検査が撤廃されることになる。つまり，EU側の規制を満たしたスロバキア製自動車については，日本国内での再検査及び品質証明書の取得が免除され，輸出の際の時間や手間が省けることになる。

【経済新聞（5日付）】

2月1日，日EU経済連携協定（EPA）が発効し，貿易障壁，関税及び官僚主義的手続きの99%が撤廃された。日本はスロバキアにとって，非EU諸国の中では13番目に重要な貿易パートナーである。対日輸出品目の60.8%を自動車が占めており，スロバキアの中で最も日本に製品を輸出している企業はフォルクスワーゲン（VW）である。VWのマカヨヴァー報道担当は，「VWは，ローカルなスケールにおいても，グローバルなスケールにおいても，ビジネス環境の改善を歓迎している」と述べた。

同協定により，スロバキアは，自動車だけでなく，ワイン等の農産物の対日輸出においても恩恵を受けることになる。他方で，EUが日本から輸入している製品の99%も貿易自由化の対象となる。

2017年のスロバキアの対日輸出額は1億1860万ユーロであり，全輸出額に占める対日輸出額の割合は0.16%である。現時点で，201社のスロバキア企業が日本への輸出を行っている。

（了）

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

